

## 地球温暖化対策計画書

## 1 指定地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	キヤノン株式会社

## (2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称		キヤノン下丸子本社							
事業所の所在地		東京都大田区下丸子三丁目30番2号							
業種等	事業の業種	分類番号	E27	E_製造業		業務用機械器具製造業			
		産業分類名	業務用機械器具製造業						
	事業所の種類	用途別内訳	主たる用途	事務所					
			建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	236,417.08	m <sup>2</sup>	基準年度	223,822.82	m <sup>2</sup>
			事務所	前年度末	233,028	m <sup>2</sup>	基準年度	220,434	m <sup>2</sup>
			情報通信	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			放送局	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			商業	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			宿泊	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			教育	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			医療	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			文化	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			物流	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>
			駐車場	前年度末	3,389	m <sup>2</sup>	基準年度	3,389	m <sup>2</sup>
工場その他上記以外	前年度末		m <sup>2</sup>	基準年度		m <sup>2</sup>			
事業の概要		本社および研究開発業務 事業所対象範囲に10棟の建物があり、約7,000人が就業している							
敷地面積		108,136.39 m <sup>2</sup>							



(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課
	電 話 番 号 等	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8322 (直通)
公表の 担当部署	名 称	ファシリティ管理本部 下丸子施設部 下丸子施設環境保全課
	電 話 番 号 等	03-3758-2111 (代表) / 03-5482-8322 (直通)

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス： <a href="https://global.canon/ja/environment/data.html">https://global.canon/ja/environment/data.html</a>
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：
		所在地：
		閲覧可能時間
	冊 子	冊子名：
		入手方法：
そ の 他	アドレス：	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1992	年	12	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

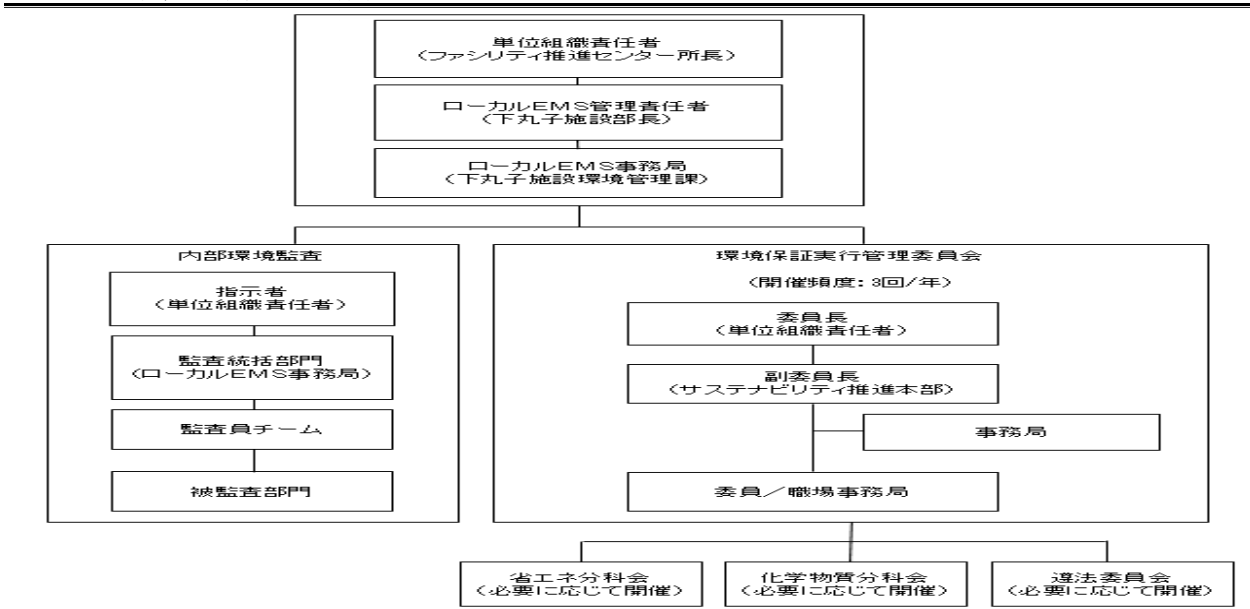
キャノンは、CO2の排出削減に向け、製品の省エネルギー化をはじめ、オフィスや工場での省エネ、物流の効率化など、製品のライフサイクル（一生）全体で取り組んでいます。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

キャノンは地域ごとの普及状況や経済合理性などを考慮し、特に欧州を中心に、再生可能エネルギーの活用を進めています。このような地域に適した取組みの推進により、2020年の再生可能エネルギーの使用量は、キャノンプロダクションプリンティング、アクシス本社を含む全世界で82,070MWhとなりました。欧州では、使用エネルギーの約38%を占める電力において、約83%が再生可能エネルギー由来となっています。

キャノンは、CO2排出量を2050年にネットゼロとしていく上での有効なエネルギー源として、再生可能エネルギーの最大限の活用を目指します。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	「地球温暖化の対策の推進に関する基本方針」に基づき、季節変動に応じたエネルギー使用量削減と効率化を積極的に進め、総量削減義務以上の削減を目標とする。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス				
削減義務の概要	基準排出量	44,182	t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	161,265	t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	27%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2025 年度から 2029 年度まで				
削減目標	特定温室効果ガス	高効率設備の導入及び高効率稼働による、基準排出量以上の削減を目標とする。			
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス				

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス (エネルギー起源CO <sub>2</sub> )		23,949				
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素 (CO <sub>2</sub> )	3				
	メタン (CH <sub>4</sub> )					
	一酸化二窒素 (N <sub>2</sub> O)					
	ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
	パーフルオロカーボン (PFC)					
	六ふっ化いおう (SF <sub>6</sub> )					
	三ふっ化窒素 (NF <sub>3</sub> )					
上水・下水		80				
合計		24,032				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	101.3				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2006年度、2007年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020年度から	2024年度まで
----------	----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量(A)	44,182	44,182	44,182	44,182	44,182	220,910
	削減義務率(B)	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	27.00%	
	排出上限量(C = ΣA-D)						161,265
	削減義務量(D = Σ(A × B))						59,645
実績	特定温室効果ガス排出量(E)	23,949					23,949
	排出削減量(F = A - E)	20,233					20,233

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	<input checked="" type="checkbox"/> 削減対策	<input type="checkbox"/> 床面積の増減	<input type="checkbox"/> 用途変更
	<input type="checkbox"/> 設備の増減	<input type="checkbox"/> その他	
具体的な増減要因	（記入要領より）基準年度に対する2020年度排出結果の要因分析 ・一部照明のLED化によりエネルギー使用量を低減した。 ・高効率モジュールチラー導入によりエネルギー使用量を低減した。 ・空調運転見直しによりエネルギー使用量を削減した。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】				
1	130300	13_換気設備の運転管理	F棟 局所排気装置の夜間・休日設定値見直し	2010年度	2010年度 手動操作実施 2011年度 スケジュール制御導入
2	120200	12_冷凍機の効率管理	E棟 冷凍機冷却水温度調整	2010年度	冬季期間設定温度14℃→12℃へ変更
3	150100	15_受変電設備の管理	各棟 非常用変圧器の無励磁化	2011年度	一部実施中 継続して検討中
4	160200	16_建物の省エネルギー	A棟 照明・空調 設備改修	2011年度	照明：高効率照明器具導入等 空調：熱源とエアコンの更新
5	160200	16_建物の省エネルギー	居室・実験室の設備運用見直し	2011年度	照明、空調含む
6	160200	16_建物の省エネルギー	時間外の設備運用見直し	2011年度	照明、空調含む
7	120200	12_冷凍機の効率管理	冷水送水温度の変更・運転方法見直し	2015年度	中間期の設定温度7℃→9℃へ変更、蓄熱利用による冷凍機稼働低減
8	130200	13_空気調和設備の効率管理	H棟 空調機給気ファンINV出力調整	2016年度	上限設定値の見直し変更 50Hz⇒40Hz
9	150200	15_照明設備の運用管理	F棟 不要箇所の照明消灯	2017年度	再配置による不要エリアの照明の消灯
10	160200	16_建物の省エネルギー	F棟 不要箇所の生産及び空調動力の削減	2017年度	再配置による不要エリアの生産装置及び空調動力の削減
11	120400	12_補機の運転管理	B棟 未使用時のエアー停止	2018年度	クリーンブース未使用時のエアー供給停止（バルブ設置）
12	310500	31_生産工程のエネルギー管理	F棟 生産稼働エリアの集約化	2018年度	生産稼働エリアを集約させ、インフラ供給範囲の縮小（インフラ停止によるエネルギー削減）
13	130200	13_空気調和設備の効率管理	F棟 空調機再熱負荷削減	2018年度	給気温度設定変更による再熱負荷（蒸気）の低減
14	120400	12_補機の運転管理	B棟 生産冷却水ポンプ停止	2018年度	冬季の冷却水ポンプ停止によるエネルギー削減
15	160200	16_建物の省エネルギー	照明のLED化（B棟レセプション、H棟17F18F）	2019年度	照明のLED化によるエネルギー使用量削減
16	130100	13_空気調和の管理	B棟地下1階サーバー室空調見直し	2019年度	サーバーエリアの空調運転見直しによる空調動力削減

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
17	130100	13_空気調和の管理	F棟実験エリアの空調運転時間見直し	2019年度	実験室エリアの空調運転見直しによる空調動力削減
18	160200	16_建物の省エネルギー	照明のLED化（H棟5階～16階 A棟B1 F棟5階）	2020年度	照明のLED化によるエネルギー使用量削減
19	160200	16_建物の省エネルギー	E棟高効率チラー導入温水製造によるガス削減	2020年度	高効率チラー導入によるガス使用量削減
20	130100	13_空気調和の管理	N棟4階打ち合わせコーナー空調運用変更	2020年度	空調運転見直しによる空調動力削減
		(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

## 8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

### ■キヤノンの総合目標

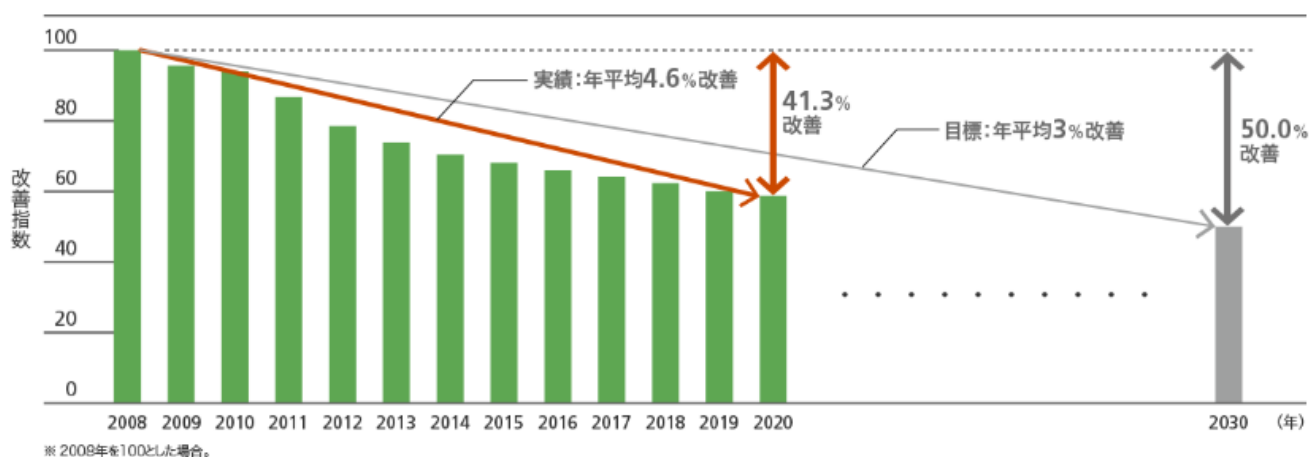
キヤノンは、開発、生産、販売といった自らの事業活動だけでなく、サプライヤーにおける原材料・部品の製造、販売店などへの輸送、さらにはお客さまの使用、廃棄・リサイクルに至るまで、製品ライフサイクルの各段階における環境影響を捉え、それらの削減に取り組んでいます。

製品ライフサイクル全体での負荷削減の指標として、各段階での環境負荷をCO<sub>2</sub>に換算した「ライフサイクルCO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を「キヤノングループ中期環境目標」の総合目標に掲げています。

この「総合目標」は、「製品目標」および「拠点目標」にブレイクダウンされています。製品目標として、「原材料・使用CO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」、拠点目標として、「エネルギー使用量」「廃棄物総排出量」「水資源使用量」「管理化学物質の排出量」に対する原単位改善の目標を定めることによって、達成に向けた取り組みを続けています。

2008年に設定した総合目標「ライフサイクルCO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」を達成し続けることで、2030年には2008年比でおよそ50%の改善となり、パリ協定の枠組みで期待される水準を満足するものと捉えています。今後も、目標のレビューを通じて、低炭素社会実現への貢献を確認していきます。

ライフサイクルCO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数推移



各事業における製品ライフサイクル全体での改善活動の結果、「ライフサイクルCO<sub>2</sub>製品1台当たりの改善指数 年平均3%改善」の目標に対し、年平均4.6%（2008～2020年）の改善となりました。コロナ禍により対前年での改善率は鈍化しましたが、拠点や製品における小エネルギー化など製品ライフサイクル全体での継続的な改善活動の結果、目標達成を維持しています。なお、2008年からの累計では41.3%の改善に至っています。

### 再エネの導入・利用に関する取組みについて：

キヤノンは地域ごとの普及状況や経済合理性などを考慮し、特に欧州を中心に、再生可能エネルギーの活用を進めています。このような地域に適した取り組みの推進により、2020年の再生可能エネルギーの使用量は、キヤノンプロダクションプリンティング、アクシス本社を含む全世界で82,070MWhとなりました。欧州では、使用エネルギーの約38%を占める電力において、約83%が再生可能エネルギー由来となっています。キヤノンは、CO<sub>2</sub>排出量を2050年にネットゼロとしていく上での有効なエネルギー源として、再生可能エネルギーの最大限の活用を目指します。